

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(都道府県分)

都道府県名 和歌山県

都道府県名	和歌山県		自治体コード: 300004	
事業名	わかやま結婚支援事業		所要見込額 ※(注)1	8,592 千円
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>和歌山県の生涯未婚率は、平成27年で男性20.63%、女性12.85%、平成22年で男性16.65%、女性9.22%と上昇しており、平均初婚年齢は、平成30年で男性30.3歳、女性28.9歳、平成29年で男性30.0歳、女性28.5歳とわずかに上昇しており、ここ10年でも男性0.6歳、女性0.8歳上昇しており、未婚化・晩婚化が進行している状況にある。その要因としては、結婚を希望する男女が積極的に出会う場面が不足していることや、出会いが少ないと感じながらも婚活を行うこと自体に消極的な独身者も一定数あることなどが考えられる。</p> <p>結婚支援については従来から県主催による婚活イベントを実施しているほか、県認定の婚活応援隊が主催の婚活イベントの周知なども実施し、平成30年度では年間63回のイベント開催、累計1,614人が参加した。しかし、和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略において策定した年間100回の計画には届かず、未婚化・晩婚化の流れを大きく変えるまでには至っていないため、さらなる出会いの場の創出を図る必要があると考える。</p>			
都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略において</p> <p>1. 出会い・結婚の支援</p> <p>①県主催イベントやわかやま婚活応援隊等による出会い提供</p> <p>②結婚・子育てについての啓発</p> <p>2. 妊娠・出産・子育ての支援</p> <p>①妊娠・出産・子育てを支える医療体制及び環境の整備</p> <p>②子育て世帯の医療費負担の軽減</p> <p>③安心して子どもを育てられる職場環境の整備</p> <p>④子育てしやすい職場環境づくり</p> <p>など出会い・結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでおり、本事業は、上記1の①②に位置づけられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	令和2年4月に策定予定の和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略において、基本目標の1つに掲げている目標と同様に、「合計特殊出生率を2026年度に2.0(平成29年1.52)」とする。			
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数: 3,785件(平成30年)、婚姻率: 4.1(平成30年)、出生数: 6,070人(平成30年)、出生率: 6.5(平成30年)、生涯未婚率: 男性20.63、女性12.85(平成27年)、平均初婚年齢: 男性30.3歳、女性28.9(平成30年)、合計特殊出生率: 1.48(平成30年)</p>			
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業		所要見込額	8,592 千円
	(1) 結婚に対する取組		所要見込額	8,592 千円
	個別事業名	わかやま結婚支援事業	所要見込額	8,592 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		所要見込額	0 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
2 結婚新生活支援事業		所要見込額	千円	
個別事業名				

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無
-------------------------------------	---

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「都道府県における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、都道府県における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、都道府県の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は少なくとも令和元年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、その結果を報告すること。

5「参考指標」には、各都道府県の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(都道府県分)個票

都道府県名 **和歌山県** (都道府県: **和歌山県**)
 本事業の担当部局名

事業メニュー	優良事例の横展開支援		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	1-(3) その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組		
個別事業名	わかやま結婚支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日		
所要見込額 ※(注)1	8,592 千円 補助率: 1/2 (交付金所要額: 4,296 千円)		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>和歌山県では平成27年6月に策定し令和2年4月に改訂予定の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、少子化をくい止めることを基本目標の1つに掲げ、出会い・結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援に取り組んでいる。</p> <p>・出会い・結婚の支援については、個人参加型婚活イベント(会員制の県主催婚活イベント、わかやま婚活応援隊企画婚活イベント、わかやま結婚サポーター企画婚活イベント)を開催し、行政、民間、地域が連携しながら全県的な結婚サポート体制の充実を進める。(本個別事業①)</p> <p>・婚活イベントを実施するほか、地域の結婚したい独身者を応援する「わかやま婚活サポーター」認定制度も実施。県下全域からボランティアとしてサポーターを募り、結婚希望者に対してさまざまなサポートを行う。(県単独事業)</p> <p>本個別事業においては、結婚支援事業の基盤である個人参加型イベントの回数増や民間主催イベントへの後押しなどの拡充を行うことで高倍率により落選者多数となっている現状を改善し、出会いの機会の場を増加させ若者の結婚の希望をかなえ少子化対策に資する取り組みである。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>【現状と課題】 和歌山県では平成25年度より少子化対策の一環として県主催の会員限定婚活イベントを毎年10回実施。累計会員数が2,000人を超え、イベントに参加するための倍率も平均H29年度3.1倍、H30年度3.3倍となっており抽選となることが多く、会員からのイベント回数増加の要望が非常に多い。また、H30、R1年度とイベント前にスキルアップセミナーを2回実施したところ、アンケートにおいて「考え方が変わった」「今後も必要と思った」と回答した人が90%を超え、必要性は高まっていると感じられる。</p> <p>一方で、県が認定した民間企業・商店からなる「わかやま婚活応援隊」が主催するイベント回数はH29年82回、H30年53回と減少しており、制度自体の広報不足や応援隊自身がイベント内容もマンネリ化しており行き詰まりを感じるといった声が聞かれる。</p> <p>他、広報ツールとして県主催イベントのみ年2回会員に向けてチラシを配布しているが、応援隊実施分の広報ツールがHP上への掲載のみと拡散力が弱く、会員の集まりが悪いイベント分のみを追加広報する方法が無いなど、広報ツールの強化が急務となっている。</p> <p><課題への対応> この課題に対応するため、令和2年度は①県主催の婚活イベントの回数を10回から20回へ増加し、その20回のイベント全てに事前セミナーを併設するとともに、サポーターによる相談等のフォローアップを実施することで需要過多に対応する。 また、県認定「婚活応援隊」の周知・募集の広報を行い潜在的な結婚支援を希望する企業・団体を発掘するとともに、イベント内容の助言や指導等が行える講師を派遣し、既存の応援隊が抱えるイベント開催へのマンネリ感の解消を援助する等の支援の強化も行き、イベント実施回数自体の増数を目指す。 併せて、メルマガシステムを導入し、県主催だけでなく、婚活応援隊や結婚サポーター主催のイベント情報等を配信するなど結婚支援にかかる広報ツールの強化も実施。全県的な結婚支援に取り組む。</p> <p>○県主催イベントおよび県認定「婚活応援隊」応援隊主催イベントの強化 ①県主催婚活イベントおよび事前セミナーの実施 ②婚活応援隊の周知および支援強化の取り組み</p> <p>○結婚支援における広報ツールの強化(専用HPの改修)</p> <p>【令和2年度以降に向けた事業の方向性】 令和2年度に実施したイベントの成果(参加者数やカップル成立率等)やアンケート(満足度や知ったきっかけ等)に基づき、イベントの開催場所や曜日、周知方法やセミナーの内容、周知方法などについて検証し、より効果的な実施方法について検討する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 山形県飯豊町 いい出会いサポートセンター事業</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p>		

	KPI項目	単位	目標値	
個別事業の内容	(婚活イベント)			
	・県主催婚活イベントの参加目標人数	人	800	
	・上記の達成率	%	80	
	・婚活イベントの参加を友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	50	
	・結婚に対する活動に前向きになった者の割合	%	70	
	(スキルアップセミナー)			
	・スキルアップセミナーの参加目標人数	人	550	
	・上記の達成率	%	100	
	・婚活への意欲が高まった参加者の割合	%	80	
	(ボランティアによるフォローアップ)			
	・参加目標人数	人	100	
	・上記の達成率	%	60	
	・実践の場として活動し、育成されたボランティアの人数	人	10	
	(メルマガシステム)			
	・メルマガの配信数	回	100	
	・上記の達成率	%	80	
	・婚活イベントに参加したきっかけが「メルマガを見て」と回答した割合	%	40	
	(婚活応援隊の周知および支援強化)			
	・講師派遣利用回数の目標	件	10	
	・上記の達成率	%	100	
・イベントの企画・運営の参考となったと回答した応援隊の割合	%	70		
・市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	<p>・各市町村が主催する婚活イベントを県のホームページ「わかやま出会いの広場」に掲載するとともに、構築したメルマガシステムやSNSなどで県が抱える婚活会員に周知することで、県下全域での結婚支援に取り組む。</p> <p>・各市町村も自身が有する広報ツールと併せて県の広報システムを活用することで、参加者不足の問題を解決する一助とする。</p>			
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法※(注)6	<p>・婚活イベントの実施や婚活を行っている独身者へのサービス提供など、結婚支援を県と連携して実施していただく。</p> <p>・県としては、民間事業者が上記活動を実施できるよう婚活イベントの内容の助言や指導、広報等を行う。</p>			

<p>・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7</p>	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>(関係部局等) 和歌山県男女共同参画課</p> <p>(配慮すること) 取り組み内容が価値観の押し付けにならないよう、助言を得ることとする。</p>
<p>・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8</p>	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ③随意契約</p> <p>(事業の内容) 結婚支援における広報ツールの強化</p> <p>(随契の理由) 広報ツール強化業務については、現在稼働している県HPと連携させる必要があり、当該HPを構築した事業者でなければ作業が行えないため</p>
<p>・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9</p>	<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。</p> <p>該当する取組の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無</p> <p>取組名: 結婚支援における広報ツールの強化</p> <p>有の場合の担当部局:</p>

(注)

1「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。併せて、「交付金所要額」には「所要見込額」に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て)を記入すること。

2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。

3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各都道府県は、個別事業ごとに効果検証を実施し、その詳細な結果を別に定める日までに報告すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

(過去に設定したKPIも別紙に記載すること。)

5「市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようにする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。

9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業を実施する場合)。